

各委員会・分科会での主な審査概要

総務企画委員会・分科会

質 財政調整基金残高の状況は。

答 令和3年12月補正後との比較では約8億7000万円の減少となっている。4年度に整備している工業団地の土地の売払い収入が約3億円で、これは5年度の収入となる見込みである。このほか、4年8月の大雨被害の復旧経費や物価高騰対策経費等が影響しており、こうした特殊事情については、国に対し特別交付税の要望をするなど一般財源の確保に努めていきたい。

質 光熱水費全体における追加の要因は。

答 電気料金の値上げが最大の要因である。電気料の補正額は総額で6090万9000円、4年度当初予算から30%程度の増となっている。補正額は一定の上昇を見込んだ上での算定としている。

質 能代市職員の定年等に関する条例の一部改正について、地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、職員の定年の引上げ等をしようとするものであるが、定年引上げ対象職員と再任用職員との違いは。

答 現行の再任用職員は60歳に達した年度で一旦退職し、再度の任用をするものであるが、定年引上げ対象職員は60歳に達した翌年度以降も当該職員の引上げ後の定年まで職員としての身分

を有したままとなるほか、原則として管理監督職に就くことはできず、給料月額が60歳に達した年度の7割を支給することとなる。

質 能代市消防団条例の一部改正について、消防団員の定員を見直すとともに、報酬及び費用弁償の額を引き上げようとするものであるが報酬額の設定根拠は。

答 普通交付税措置額として示されている報酬単価を参考に、当該単価と同額で設定した。

質 改正に伴う影響額は。

答 報酬額の引上げに伴うものとして、5年度当初予算の歳出においては約1000万円の増加で、このうち普通交付税として約800万円が措置されるものと試算している。改定しない場合の普通交付税は、年々減額される見込みであり、これにより算定した8年度時点での実質的な影響額は、30万円程度に収まるものを見込んでいる。

(鍋谷 暁)



総務企画委員会の様子

文教民生委員会・分科会

質 保育所等物価高騰対策事業費及び放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業費の補助対象経費は。

答 保育所等は光熱費及び給食費、放課後児童クラブは光熱費が対象となっている。

質 保育所等に対する補助金の積算内訳は。

答 県から示された補助単価である、光熱費7100円、給食費3240円に、市内14の私立保育所及び認定こども園の10月1日現在における利用児童数961人を乗じた額を計上したものである。

質 子ども・子育て支援事業費（施設給付費・委託費）の内容は。

答 保育士等の賃金を3%程度引き上げるための措置を4年2月から実施しており、9月分までは補助金として交付したが、10月以降分については施設型給付費として給付することになってきたため、5年3月までの14施設分を計上したものである。

質 図書購入費寄附金100万円の振り分けは。

答 小学校7校に10万円ずつ、能代図書館に20万円、ニツ井図書館に10万円とし、中学校に関しては、11月に別途約70万円相当の図書の寄贈があったため対象から除いたものである。

質 中学校管理費の修繕料の内容は。
能代第二中学校及び能代南中学校

の体育館の雨漏りに対する応急措置などを行おうとするものである。

質 能代市印鑑条例の一部改正について、どのような効果を見込んでいるか。

答 印鑑登録証明書について、コンビニエンスストア等に設置されている端末機による交付サービスを開始しようとするものであるが、本庁舎及びニツ井町庁舎への利用者操作用端末機の設置により、待機時間の短縮など、市民の利便性が向上すると考えている。

質 コンビニエンスストアでの交付におけるセキュリティ対策について。

答 店舗に防犯カメラが設置されているほか、交付サービスに関する規約において、各設置事業者が遵守するセキュリティ対策等について規定している。

質 端末機による交付サービスの実施について、市民へどのように周知するのか。

答 市ホームページ、広報のほか、コンビニエンスストア店舗でもPRしたいと考えている。

質 保健センターに設置されている胸部X線撮影装置の画像管理装置、判定装置等の更新に至った経緯は。

答 胸部X線撮影装置の周辺機器であるパソコン等について、メーカーサポートによる部品供給が5年度以降できなくなることから、更新しようとするものである。

(藤田拓翔)